

令和4年度 港区運営方針

(区長:山口 照美)

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

「暮らして楽しい」「遊んで楽しい」「働いて楽しい」まち 港区の実現

区の使命（どのような役割を担うのか）

豊かなコミュニティの形成や多様な協働による活力とうるおいのある地域社会をめざす。そのため、①昔ながらの人情あふれる地域のつながりの継続、②集客やメディア発信等によるまちのイメージアップ、③公民連携で地域の経済力と価値を向上させるエリアリノベーションを柱に、区内の実情や特性に即した施策・事業を総合的に展開し、まちづくりを推進するとともに、区民が利用しやすい親切で信頼される区役所づくりを進める。

令和4年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）

港区民のつながりの強さや、港区各エリアが持つ歴史的文化的な魅力など、港区の「強み」を生かして、「区民主体のまちづくり」、「安全・安心・快適なまちづくり」、「健やかにいきいきと暮らせるまちづくり」、「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり、「訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり」の実現をめざして、コロナ禍に対応しながら施策・事業に重点的に取り組む。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】 区民主体のまちづくりに向けて、身近な地域の中で生活課題などの解決に取り組む地域コミュニティの活性化を促す必要がある。また地域活動協議会による自律的な地域運営並びに多様な活動主体間の連携について地域実情に応じて支援をする必要がある。	【1-2 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】 地域活動協議会のめざすべき姿に向けて、コロナ禍だけでなくアフターコロナも見据えながら、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
主な具体的取組（4年度予算額）	
【1-2-2 地域課題解決に向けた取組の支援】 地域活動協議会による地域課題への対応・解決に向けた取組を支援する。（32,550千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】 安全・安心・快適なまちづくりに向けて、自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時に迅速かつ的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を強化するとともに、区民の防災意識をさらに高め、地域防災力を強化する必要がある。また、地域実態に基づいた犯罪を抑止する活動を展開し、犯罪が発生しにくいまち、区民が安心して暮らせるまちづくりをめざす。	【2-1 防災対策の強化】 地域防災力の強化に向けて、コロナ禍に対応しながら、地域の自主防災組織による防災訓練の実施や避難行動要支援者の避難支援の取組を支援するとともに、地域の災害時の担い手を確保する取組等を支援する。 【2-2 防犯対策の強化】 警察や地域等と連携し、コロナ禍に対応しながら、区民への啓発活動や犯罪発生情報の発信を行い、臨機かつ機動的な防犯活動を行う。防犯カメラの設置や、地域団体等による防犯パトロールなどの自主防犯活動を支援する。
主な具体的取組（4年度予算額）	
【2-1-1 地域防災の活動支援】 地域住民による避難所開設訓練や地域における防災学習会の開催支援、地域における避難行動要支援者の避難支援の取組の促進を支援2,025千円） 【2-2-1 地域防犯・安全対策】 警察と連携した犯罪情報の発信及び地域と協働した防犯意識啓発活動（1,568千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】 健やかにいきいきと暮らせるまちづくりに向けて、支援を必要とする人も地域で安心して暮らせるよう、地域に関わる多様な活動主体が協働して、地域社会全体で支えていく取組を促進する。食生活の改善や適度な運動など、健康的な生活習慣を身につけるとともに、生活習慣病の予防や疾病の早期発見が重要であり、区民の主体的な健康づくりを促進する必要がある。児童虐待を未然に防止するためには、妊娠期から出産、学齢期まで切れ目なく虐待ハイリスク家庭を早期に発見し支援につなげる必要がある。	【3-1 地域福祉の推進】 区の地域福祉を推進するため、平成30年度に全地域に策定された「地域福祉活動計画」に基づき、コロナ禍に対応しながら、各地域において活動が主体的に、継続的に推進されるよう支援する。 【3-3 セーフティネットの充実】 関係機関や地域で活動する団体等との連携を強化し、支援を必要とする子どもや家庭にとって身近に相談ができ安心して生活できる環境をコロナ禍に対応しながら整備する。

主な具体的取組（４年度予算額）	
【3-1-2 高齢者等要援護者の見守り支援】 高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等により、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを推進する。（14,955千円） 【3-3-4 児童虐待未然防止・早期発見機能の強化・DV被害者の支援】 保育所・幼稚園への巡回等により、虐待リスクの判断や対応についての指導や助言を行うことで虐待対応力の向上を図り「子育て支援室」との連携を強化する。（4,960千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4】 「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくりに向けて、子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むため、分権型教育行政を推進し、学校と連携して児童・生徒の学力・体力および教育環境の向上を図っていく必要がある。 子育てしやすい環境づくりについては、子育てサロンを運営する主任児童委員や区内の子育て支援機関との連携を強化し、身近なところで気軽に子育て相談や支援が受けられる環境づくりを進め、積極的に子育てに関する情報発信をしていく必要がある。	【4-1「子どもの学び」の応援】 コロナ禍に対応しながら、家庭学習の促進や港区の強みを生かした教育事業や特色ある学校づくりの支援に取り組み、学校園と協働し教育相談等を通じて福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行う。また、学校ボランティア活動等の推進や地域と連携した子どもの見守り、健全育成に取り組む。 【4-2「子育て世代」の応援】 多様な保育サービスの充実に図り、安心して子育てできる環境づくりを進める。また、コロナ禍に対応しながら子育て支援機関等と連携し、子育てについての相談体制を整え、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供する。
主な具体的取組（４年度予算額）	
【4-1-1 子どもの学力・体力の向上】 「港区版 家庭学習の手引き」「インターネット上の無料動画授業・教材のリスト」の活用や、公民連携により大阪市塾代助成事業を活用した、中学校での課外学習や、オンライン学習などコロナ禍に対応した学習機会を含む地域での学習教室など家庭学習を促進するための環境整備を行う。（515千円） 【4-2-1 子育て支援機関との連携強化・子育て支援情報の充実】 コロナ禍に対応しながら、子育て支援機関と連携して子育て支援情報を積極的に発信するとともに、身近なところで相談できるしくみを作り、ニーズにあった子育て支援を行う。（1,267千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5】 訪れたい魅力と活気あふれるまちづくりに向けて、区内の魅力ある地域資源を広く周知活用しながら、事業者等の様々な主体が連携協働して取り組む機会を提供するとともに、次世代を担う産業の創出支援のため企業・商工団体・地域等との公民地域連携の強化を図る必要がある。 また、2025年大阪・関西万博を契機として、海とまちの結節点である港区の魅力を最大限に引き出すことにより、恒常的なにぎわい創出をめざした取り組みを公民地域連携により推進していく必要がある。	【5-1 地域資源を活かしたまちの活性化】 ビジネスチャンス拡大に向けた事業者間の交流機会を提供するとともに、地域や事業者等との連携による地域資源を生かしたまちの活性化の取組をコロナ禍に対応しながら推進する。また、区内の特色ある事業者の紹介や「みなトクモン」などによるまち魅力の発信に取り組む。 【5-2 港区エリア別活性化プランの推進】 公民地域連携の仕組みを活用しながら、まちづくりの視点からソフト・ハード両面の環境整備を進め、各エリアの特性に応じたまちづくりプラットフォームの形成を推進することにより、多様な主体を各エリアに引きつけ、様々な魅力ある活動の創出を通じて、コロナ禍に対応しながらにぎわいの創出や子育て世代の居住促進を図り、地域の活性化をめざす。
主な具体的取組（４年度予算額）	
【5-1-1 産業振興・次世代人材育成支援事業】 区内の多様な企業間ネットワークの形成および事業者等の連携の強化により、ビジネスの創出を支援し、区内小学生等を対象に事業者間の連携協働による次世代を担う人材の育成を支援することで産業の振興とまちの活性化をめざす。（1,632千円） 【5-2-1 港区エリア別活性化プランの推進】 令和3年度当初策定の「港区エリア別活性化プラン」に基づき、港区内の各エリア特性に応じたまちづくりプラットフォームとの連携によるにぎわい創出の社会実験イベントを推進し、港区全域の活性化につなげる。（6,004千円）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題6】 区内の実情や特性に即して施策・事業を総合的に展開するとともに、その成果を区民が評価し、施策事業の改善や新たな展開につなげていく必要がある。	【6-1 区の広聴・広報事業】 区政運営について、様々な手段を通じて、コロナ禍に対応しながら多様な区民の意見やニーズを的確に把握し区政に反映するとともに、その取組や成果等を区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。
主な具体的取組（４年度予算額）	
【6-1-3 区民の参画と協働による区政運営】 全地域活動協議会の代表者や公募区民等の委員で構成する「区政会議」において、区の施策や事業について意見や評価をいただき、いただいた意見の対応状況については、区政会議において説明するとともに公表する。（482千円）	

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
【歳入の確保(独自財源の確保)】	・区広報紙、ホームページバナー、庁舎壁面広告の公募を行うとともに、自動販売機使用料収入、駐車場収入や古紙売却などを行い、収入の確保に向けて取り組む。
主な取組項目	取組内容
【歳出等の削減】	・備品・消耗品等の購入について、経費の削減に努める。
主な取組項目	取組内容
【市民利用施設の見直し】	・現区民センター、老人福祉センター、子ども子育てプラザの運営経費を基本とした、(仮称)区画整理記念・交流会館の効率的な運営に取り組む。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

「港区まちづくりビジョン」に基づき、区民の意見を反映する区政運営を横系、「地域活動協議会」を中心とした自律的な地域活動を縦系として、横系と縦系が交わる強いネットワークで、区民主体のまちづくりをめざし取り組んだ。地域活動協議会の自律的な運営が持続的に進められ、地域活動と新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策が両立できるよう、また、アフターコロナを見据え、地域実情に即した支援を行ってきたこともあり、地域活動協議会の認知度は順調に向上している。

防災面においては、新型コロナウイルスの感染状況の影響で計画どおりの実施に至らなかったものもあるが、地域との協議を行い、基本的な感染症対策を徹底しながら、少人数に限った訓練や学習会の実施を行うなどの工夫を凝らしながら取組を支援した。今後も地域と連携し、大規模災害時における「自助」、「共助」、「公助」の役割分担を踏まえながら、地域の防災力強化を進めていく。

防犯面では、警察や地域等と連携し、防犯知識の普及、啓発活動を行うとともに、犯罪抑止のため防犯カメラの設置や子ども見守り隊活動に対する支援を行った。また、特殊詐欺やSF(催眠)商法が増えており、関係所管や地域とも連携をして注意喚起の啓発をした結果、SF(催眠)商法の事業者を区外に撤退させることができた。

また、産業振興やにぎわい創出では、企業によるキャリア教育プログラム、公民連携による先端技術を活用した自然環境探索の社会・実証実験の他、フィールドワークや工場見学会、未利用地活用を軸としたワークショップ等によるにぎわい・まちづくりの推進など、「港区エリア別活性化プラン」による新しい取組を進めて公民地域連携を展開する活動の基盤を固めてきた。

これらの成果を次年度以降に活かしていくとともに、引き続き区民主体のまちづくりを進めていく。

解決すべき課題と今後の改善方向

【経営課題1 区民主体のまちづくり】

・区民主体のまちづくりをより一層進めるためには、アフターコロナの状況下において、地域における様々な活動を自律的かつ持続的に進められるよう支援するとともに、地域活動協議会をはじめ企業やNPOなどの様々な活動主体の連携・協働を促進し、多様な主体が協働するマルチパートナーシップを進めつつ、それらの活動を積極的に情報発信していく。

【経営課題2 安全・安心・快適なまちづくり】

・地域防災力の強化のためには、地域の自主防災組織による防災学習会等の継続的な取組が有効であることから、実施に向けた支援を続けていく必要がある。また、大規模災害時における「自助」、「共助」、「公助」の役割分担のもと、迅速かつ的確な対応が行えるよう、今後も引き続き区の特性を踏まえた防災対策を着実に進めていく。

・防犯面では、警察や地域等との連携を強化し、街頭犯罪や特殊詐欺等の発生状況に応じた、臨機かつ機動的な防犯活動の展開が必要である。

【経営課題3 健やかにいきいきと暮らせるまちづくり】

・各地域における地域福祉活動計画の推進支援や要支援高齢者の見守り、障がい者等への相談支援、児童虐待の防止、区民の健康増進等の各取組を進めてきたことで一定の成果は出ているので、引き続き地域福祉の推進や要支援者を支えるセーフティーネットの充実を図り、高齢化が進む中、医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、要支援者の生活を支えるサービスを総合的かつ継続的に提供する体制「地域包括ケアシステム」の構築及び推進に関して特に重点的に取り組んでいく。

【経営課題4 「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり】

・「子どもの学び」の応援については、家庭学習の習慣づくりの促進はコロナ禍で自習室を開設することができないなどさまざまな要因で目標を達成することができなかったが、区の特性や強みを活かしながら学校支援に努めてきた。今後は、学校の長期休業期間中に質問対応できる自習室を、こどもの居場所の側面を併せ待って開設することで、家庭学習促進と不登校対策を進めていく。また、小規模であることによって教育環境に課題が生じている学校への支援と環境整備に向けた検討などに取り組んでいく。

・「子育て世代」への応援については、子育て支援機関や地域の子育て支援団体等との連携を強化し、地域の身近なところで気軽に相談できる機会の提供等、安心して子育てできる環境づくりを進めていく。また、市における待機児童解消に向けた取組と連携しながら、共働き世帯のニーズに応える多様な保育サービスの充実をめざす。

【経営課題5 訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり】

・区内には、市岡商業高校跡地などの遊休資産があり、令和4年度の段階では具体的な方針が未定となっているため、弁天町駅周辺エリアでは駅改造など民間の開発動向を踏まえ、地域、事業者、行政がエリア全体のまちづくりの方針を共有したうえで、市岡商業高校跡地における民間活用をはじめとしたまちづくりを推進していく。また、大阪港駅周辺エリアや朝潮橋駅周辺エリアでは、公園、緑地などについて、多様で新しい活用ニーズが活かされていないことから、関係部局と規制等を再検討して、これら公共空間の活性化を図っていく。

【経営課題6 区民意見を反映した区政運営】

・令和4年度の区政会議では、コロナ禍に関わらずオンライン参加を併用し、Web上でも会場の出席者全員を見通せる配席にして活発な議論を行えるよう実施した。委員アンケートにおいて、「最低限必要な資料にまとめてほしい」、「自由討議の時間が欲しい」といった意見もあったことから、今後はすべての委員が発言できる機会や時間が持てるよう、会議進行や開催手法の見直しを図り、より良い区政会議の運営に取り組んでいく。